東京商工会議所

2019年度 事業活動計画

2019年度 東京商工会議所 事業活動計画

東京商工会議所

赤文字：新規　青文字：改善項目

中期ビジョン2017－2019と2019年度末到達目標		2018年度の事業実施状況（2018年度末見込み実績）	抱える課題	2019年度事業活動計画 取り組み内容と成果目標
重要政策課題	直面する総合的な重要政策課題について商工会議所の立場から提言	＊未来投資会議・構造改革徹底推進会合等の政府会議や大臣との懇談会、日銀参与会等を通じて、商工会議所の意見を表明 ＊未来投資戦略に中小企業へのITツールの導入が盛り込まれるなど、商工会議所の意見が反映	＊政府の動向に関する更なる情報収集 ＊直面する重要・総合的な政策課題（成長戦略、行財政改革、エネルギー政策、農商工連携等）の研究、先進事例の普及啓発	＊中小企業や地域が直面する課題の克服・経済成長に向け、未来投資戦略、まち・ひと・しごと創生総合戦略等の政府主要計画に商工会議所意見を反映 ＊人口減少や高齢化、AI・IoT等のデジタル化の進展等が引き起こす変化をタイムリーに捉え、雇用、社会保障、インフラ、産業構造、地域課題解決等のテーマについて調査・研究を実施
中小企業の絶えざる進化を全力支援 ①多様な人材の活躍推進	働き方改革に道筋をつける労働政策の推進 人手不足解消につながる多様な人材の活躍推進	＊働き方改革関連法の成立について、厚生労働大臣との懇談会や労働政策審議会、ﾊﾟﾌﾞﾘｯｸｺﾒﾝﾄ等で意見主張（時間外労働規制や同一労働同一賃金、労働施策基本方針、高度ﾌﾟﾛﾌｪｯｼｮﾅﾙ制度等の上限） ＊外国人材の受入れに関する意見書を3回にわたり策定 ＊新卒採用時期のあり方に関して意見を表明 ＊働き方改革や多様な人材活躍の推進に資するセミナー・説明会・調査等の実施 ＊東京都の雇用就業施策に関する要望を策定、意見交換会を実施	＊働き方改革関連法の施行に向け、中小企業の準備状況や課題の把握、課題解決に向けた意見主張 ＊外国人材の新たな受入れ制度の周知、更なる意見主張 ＊中小企業における高齢者雇用に関する課題の把握、課題解決に向けた意見主張 ＊外国人社員の定着、活躍支援	＊中小企業における働き方改革関連法の円滑な対応に向けた要望活動 ＊厚生労働省や東京都との意見交換会の実施 ＊外国人材の新たな受入れ制度の周知、更なる意見主張 ＊最低賃金・人手不足・働き方改革等に関する調査 ＊働き方改革や多様な人材活躍の推進に資する情報提供（セミナー・説明会・メルマガ等） ＊高齢者の活躍推進に関する要望活動 ＊外国人社員向けビジネスマナー講座を開設
	人材確保支援事業への参加企業3年間で5,000社 企業の人材確保3年間で450名	**人材確保支援事業への参加企業2,200社、企業の人材確保170名** ＊新卒採用（合同会社説明会）…民間人材支援会社との提携による説明会開催や大規模就職イベントへの東商ブース出展等による安定的な面談機会の確保 ＊中堅人材（ﾐﾄﾞﾙ人材NEXT）…産業雇用安定センターとの連携促進 ＊女性の再就職支援…日本女子大学リカレント教育課程と連携覚書を締結（東商研修メニューの利用機会提供等を実施し連携を促進）、東商ジョブサイトにも新たに「女性の再就職」カテゴリーを創設	＊多様な人材活用（シニア・留学生・女性再就職等）に資する、採用機会の拡充 ＊東京都等の公的機関や、民間人材支援企業との更なる連携促進 ＊女性の再就職を円滑にするための実践的教育機会の拡充	**人材確保支援事業への参加企業2,200社、企業の人材確保170名** ＊公的機関等と連携し、留学生向け採用イベント（合同会社説明会等）への会員企業参加機会創出 ＊産業雇用安定センター事業との連携による65歳以上のシニア人材活用支援 ＊セミナー・交流会の実施を通じた人材情報プラザ事業の利用促進 ＊大規模就活イベントとのタイアップによる、安定的な面談機会の提供 ＊日本女子大学リカレント教育課程に東商研修講座の講師を派遣、連携講座を開設
	インターンシップ・職場体験に取り組む中小企業3年間で450社 東商ｼﾞｮﾌﾞｻｲﾄ掲載企業3年間で300社 教育現場への社会人講師派遣3年間で30回・50名	**インターンシップ・職場体験に取り組む中小企業315社、東商ジョブサイト掲載企業200社** ＊「ｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟ・職場体験導入ﾊﾝﾄﾞﾌﾞｯｸ」活用促進による、受入企業の拡大 ＊高校との連携…高校と会員企業との情報交換会を複数支部で開催 ＊東商ジョブサイト…学生採用の他にキャリア採用・女性の再就職カテゴリーを創設、幅広い層を対象とした総合就職支援サイトにリニューアル ＊社会人講師による講話・・・23回、53名の講話を実施予定	＊インターンシップ・職場体験に取り組む受入企業の更なる拡大 ＊高校に対するキャリア教育支援の継続	**インターンシップ・職場体験に取り組む中小企業320社、東商ジョブサイト掲載企業210社、教育現場への社会人講師による講話25回／60名** ＊支部との連携強化、採用ニーズ把握による改善を実施することによる、受入企業の拡大・参加大学の増加 ＊人材支援メニューの複数活用制度（説明会への「ｼﾞｮﾌﾞｻｲﾄ割引」等）の提案による、企業の採用機会創出 ＊高校に対するキャリア教育支援の継続 ＊青年部と連携し、社会人講師による学生への講話の拡充
②生産性向上等を支援	支援・普及啓発・提言を通じた、生産性向上やイノベーションに挑戦する中小企業の増加の実現	＊10万件以上の経営指導、セミナー、「東商ICTスクエア」（ウェブサイト）などによる国・東京都のIT活用・生産性向上支援施策の中小企業への普及・活用促進 ＊「実践につながるIT活用」をコンセプトに、セミナーやワークショップを実施（20件以上実施し、1,000名以上参加予定） ＊スマートものづくり推進に向けた最新動向の調査と、好事例の発信による機運醸成 ＊中小企業のサイバーセキュリティ対策を更に促進させるべく、各区において行政・警察と連携協定を締結し、啓発事業を展開（20区超で締結または締結準備中） ＊東京都の中小企業振興を考える有識者会議に参画（7回）し、意見主張（東京都の中小企業振興に関する中長期ビジョンに商工会議所の意見が反映）	＊生産性向上に関する実態把握・好事例発掘と、提言活動の展開 ＊好事例等の情報発信強化による、ITツール導入やスマートものづくりの普及・活用促進 ＊中小企業診断士等の支援者と一体となった、生産性向上・IT実装支援の加速 ＊中小企業のサイバーセキュリティ対策に関し、理解のみに留まらず、行動を強力に促す具体的なアクション	＊中小企業支援者との連携強化等による、相乗的な生産性向上支援の展開 ＊「東商ICTスクエア」（ウェブサイト）での最新事例発信やITサービス提供企業と利用企業のマッチング（「ITサービス発見ナビ」）、専門家派遣等による個社支援 ＊調査・実態把握に基づく中小企業のための生産性向上に資する提言活動の展開 ＊スマートものづくりに資する最新事例の紹介・関係団体との連携 ＊サイバーセキュリティリスク意識啓発のための訓練事業の実施
	産学公連携相談窓口・企業への大学紹介3年間で300件	**産学公連携相談窓口・企業への大学紹介80件** ＊PRやセミナーによる相談案件の発掘 ＊相談に対する丁寧なフォローの実施	＊産学公のマッチングにとどまらず、経営課題の整理やマッチング後の他の経営支援メニューと組み合わせた伴走型支援が必要	**産学公連携相談窓口・企業への大学紹介70件、1件あたりの支援強化** ＊BSDや支援機関、行政と連携を通じた新規発掘と、専門家と連携した支援強化
	通学講座受講者3年間で23,000名受講者・企業満足度の向上	**通学講座受講者8,300名** ＊生産性向上や多様な人材の活躍推進など中小企業の課題解決に資する講座の拡充 ＊受講者満足度94%以上／企業満足度80%以上 ＊IT活用で申込者への連絡迅速化、ペーパーレスの実現	＊新規利用企業の更なる発掘と、リピーターの創出（講座利用企業の４割は新規、もしくは３年以上利用無企業）	通学講座受講者8,500名 ＊受講者満足度93%以上／企業満足度80%以上 ＊時流を捉えた新規講座（シニア人材の活躍に資する講座、ウェブ販促担当者を育成する講座等） ＊従業員の自発的な学びを企業がバックアップするため、人事担当者向けに「社外研修講座活用ハンドブック（仮称）」を発行
	検定受験者2016年度比3%増 ※2016年度受験者数：231,649名 ※対象：ｶﾗｰｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ・ﾋﾞｼﾞﾈｽ実務法務・福祉住環境・BATIC・eco・ﾋﾞｼﾞﾈｽﾏﾈｼﾞｬｰ・簿記・ﾒﾝﾀﾙﾍﾙｽ・ﾋﾞｼﾞﾈｽ会計	**重点検定受験者2016年度比97%（224,100名）** ビジネス実務法務・**98%** / ビジネスマネジャー・**118%** / 簿記・**98%** / メンタルヘルス・**115%** / ビジネス会計・**120%** ＊企業・団体に対してビジネス実務法務・ビジネスマネジャーを中心としたPR活動を展開 ＊テキスト改訂による販売数増	＊受験者層の掘り起こしによる、検定受験者数増 ＊複数回受験、複数検定受験需要の喚起	重点検定受験者2016年度比3%増（238,598名） ＊大学生向けウェブ学習ツールの開発（プラットフォームの活用）による、受験者層の掘り起こし ＊アニメーションによる検定魅力発信 ＊親和性の高い検定（ビジマネ×メンタル等）を組み合わせたＰＲによる受験者囲い込み ＊試験実施会議所とのスピーディーな連携により、安定した試験運用の実施
	③事業承継推進	円滑な事業承継環境の拡充の実現 東商の経営支援を受け、事業承継の早期着手に取り組む中小企業3年間で300社	＊事業承継の環境整備に向けた意見書を取りまとめ、国・東京都に提出 ＊ビジネスサポートデスクにおける個社支援440社・延べ2,000回以上の専門家派遣 ＊事業承継の気づきを促進するための事業承継事例集の作成 ＊抜本拡充された事業承継税制の活用促進を目的に、支部やビジネスサポートデスクと連携したモデル事業の実施 ＊「社長60歳企業健康診断」を120社以上実施 ＊事業引継ぎ支援ｾﾝﾀｰ新規相談1,000社 ＊特例承継計画の策定方法を含む事業承継税制の説明会を支部等で実施し、中小企業の活用を推進	＊抜本拡充された事業承継税制の活用促進に資する、支部・ビジネスサポートデスク・関連団体等と連携した支援体制・スキームの確立 ＊事業承継支援に強い専門家（弁護士や税理士、公認会計士等）とのネットワーク強化 ＊経営者・後継者双方の承継意識の醸成 ＊支部や金融機関等の支援機関との連携強化による相談案件の掘り起こし ＊事業承継税制（特例承継計画含む）の一層の普及・利用促進	＊国・東京都の事業承継対策支援事業等への意見内容の反映 ＊事業承継好事例の共有、情報発信 ＊「社長60歳企業健康診断」等のツールを活用したハンズオン支援 ＊承継支援の現場で活用できる、支援手法・施策をまとめた支援者向け冊子の作成 ＊特例承継計画や個人事業者の事業承継税制を含む、事業承継税制の普及啓発 ＊個人事業主の事業承継時の許認可手続の簡素化実現に向けた、政府への継続的な働きかけ ＊事業引継ぎ支援センター新規相談1,000社以上
	事業承継税制の拡充（現行制度の改善、事業継続を前提とした取引相場のない株式の評価方法見直し）の実現	＊個人事業者版事業承継税制（事業用の土地・建物・機械装置等に係る相続税・贈与税の納税猶予制度）の実現	＊制度改善に関する税理士等の専門家や中小企業の声の収集、意見を踏まえた要望活動の実施	＊事業承継税制の活用促進・制度改善に向けた意見書の策定・要望、政府与党への働きかけ ＊23支部や全国の商工会議所等との連携による周知・PRの展開

Copyright©2018-2019 Tokyo-cci All Rights Reserved.

2019年度 東京商工会議所 事業活動計画

東京商工会議所

赤文字：新規　青文字：改善項目

中期ビジョン2017－2019と2019年度末到達目標	2018年度の事業実施状況（2018年度末見込み実績）	抱える課題	2019年度事業活動計画 取り組み内容と成果目標
中小企業の絶えざる進化を全力支援 **④競争力強化を後押しする環境整備** **貿易・投資環境の整備・改善に向けた要望（働きかけ）の実現** **・EPA/FTA等の締結推進ならびに活用の促進** **・各国国内法・制度、規制等の整備・改善**	＊三村会頭を団長とする訪メキシコ経済ミッションを派遣予定（2月） ＊日ASEANイノベーションネットワークの活動を日ASEAN経済大臣会合で報告 ＊日NZ経済人会議にて、TPP11の加盟国拡大やRCEPの早期合意等における両国の一層の連携強化を求める共同声明を採択し、両国政府に提出 ＊日本メルコスールEPA交渉の早期開始を求める提言書をとりまとめ、経団連と連名で日本政府に提出 ＊合同訪中団を派遣し、李首相にRCEP早期締結などビジネス環境改善の提言	＊経済連携協定等の交渉推進と企業意見の反映、合意済み協定の早期発効と活用推進 ＊中小企業の海外展開に際し、必要となる情報（現地の事業環境・情勢等）の収集・整理 ＊外国人材の受け入れに際し、送り出し国側と日本側のニーズ把握	＊会員企業の関心が高い国・地域への経済ミッション派遣による現地投資環境の確認及び経済関係の強化 ＊TPP11、日EU・EPA等、合意済み経済連携協定の活用促進 ＊RCEP等、交渉中の多国間・二国間経済連携協定の交渉推進と企業意見の反映 ＊二国間・多国間委員会の枠組みを活用した、説明会・セミナーの実施
海外ビジネスに関する情報提供（セミナー・説明会等）・交流事業による3年間で7,500名の支援 **中小企業の国際展開に関する相談3年間で2,400件**	**海外ビジネスに関する情報提供・交流事業により2,500名を支援** **中小企業の国際展開に関する相談1,000件以上** ＊中小企業国際展開アドバイザー紹介50件以上 ＊越境ECスタートアップハンドブックの発行 ＊海外進出における人材・パートナーをテーマとした事例集の発行（20社程度掲載） ＊海外展開に関する事業計画策定支援(海外展開ｽﾀｰﾄｱｯﾌﾟｾﾐﾅｰ・ｾﾐﾅｰの実施) ＊二国間・多国間経済委員会及び各国大使館・JETRO等との連携による海外ビジネスに関する情報提供・交流事業の実施	＊直接投資だけでなく、多様化する中小企業の海外展開ニーズを把握し、ニーズに基づく定期的・継続的な情報発信 ＊海外展開相談や国際展開アドバイザーの利用者の掘り起こし（PR強化） ＊大使館やJETRO、経済産業省等の関係機関との一層の関係強化（セミナーテーマ・講師の選定、周知PRに資する情報収集）	**海外ビジネスに関する情報提供・交流事業により2,500名以上を支援** **中小企業の国際展開に関する相談1,100件** ＊中小企業国際展開アドバイザー紹介70件 ＊TPP11、日EU・EPA等の経済連携協定の活用ﾒﾘｯﾄの周知・提案(ｾﾐﾅｰ・説明会の実施) ＊各地商工会議所が取り組む中小企業向け海外展開支援の内容・事例の収集・周知 ＊越境ECﾊﾝﾄﾞﾌﾞｯｸの活用や少人数のｾﾐﾅｰの実施等による海外展開ｽﾀｰﾄｱｯﾌﾟ支援の推進 ＊海外での人材確保やナショナルスタッフの育成に向けた情報提供 ＊ジェトロ・大使館等関係機関との連携・情報収集
規制・制度改革や行政手続きの簡素化の実現	＊規制改革推進会議の行政手続部会において、行政手続の簡素化を要望（法人設立手続のｵﾝﾗｲﾝ化やID・ﾊﾟｽﾜｰﾄﾞを用いた税務申告手続等が実現） ＊経済3団体共同で「デジタル・ガバメントの実現に向けた緊急提言」を政府に提出 ＊商工会議所における規制改革に関する活動の見える化、規制改革の機運醸成、「規制改革ホットライン」活用促進等を目的とする冊子の作成	＊繁雑な行政手続の簡素化に向けた継続的な働きかけ（個人事業主の事業承継時の許認可手続、補助金・社会保険手続等） ＊規制・制度改革に関する国の動向等のタイムリーな情報提供	＊規制・制度改革、行政手続簡素化、デジタルガバメントの推進に関する意見取りまとめ ＊商工会議所の働きかけで実現した規制改革項目の見える化と会員企業の利用促進
重点化・効率化の徹底とともに「適正な負担の分配」を軸とした社会保障制度改革の推進による企業負担の軽減の実現	＊厚生労働省社会保障審議会等で医療（後期高齢者自己負担割合引き上げ等）や年金（被用者保険等の適用拡大等）等について意見を表明 ＊政府の未来投資会議でマイナンバーの活用について意見を表明（未来投資戦略にマイナンバーカードの健康保険証としての利用等が盛り込まれた）	＊社会保障給付の重点化・効率化の徹底、現役世代に偏った負担構造の見直し ＊将来の安心を確保する全世代型社会保障制度の再構築	＊年金・医療・介護等の社会保障審議会各部会において、給付の重点化・効率化や現役世代に偏った負担構造の見直しに向けた意見・提言活動を実施 ＊全世代型社会保障制度の再構築に向けた商工会議所の対応策についての議論を開始
中小企業の実態を反映した事業環境整備・強化、イノベーション支援 **会員企業に向けた施策情報の提供強化**	＊中小企業対策に関する重点要望を国・東京都へ提出 ＊東京都の中小企業振興に関する中長期ビジョンに商工会議所の意見が反映 ＊中小企業の経営課題の洗出し（調査1,375社、委員会でのﾋｱﾘﾝｸﾞ等） ＊スマートものづくりの推進に向け実践事例（15社）を掲載したウェブサイトを製作 ＊ものづくり企業が、実際にIoTツールに触れ、IT系エンジニアとのネットワーク構築が図れる機会を提供（勉強会・交流会の実施） ＊先端分野や町工場等の視察（中国・深セン市、山形県、足立区の3回） ＊「勇気ある経営大賞」の実施（応募企業149社）	＊中小企業の課題が複雑かつ細分化するなかでの説得力ある要望の取りまとめ ＊スマートものづくりをいかに推進していくか ＊「勇気ある経営大賞」に資する企業の発掘と選考、及び受賞企業のプレゼンス向上、次世代に向けた中小企業全体の魅力発信	＊支部やビジネスサポートデスク等の経営支援の事例を反映した、国・都の中小企業施策に対する要望活動の実施 ＊中小企業施策の会員企業への情報発信強化 ＊先端的な取り組みを進める地域・企業の視察等を通じてスマートものづくりの好事例を収集し、製造業界への情報発信を強化（スマートものづくりの一層の普及） ＊「勇気ある経営大賞」受賞企業を切り口とした次代への中小企業全体の魅力発信（大学・専門学校の授業との連携）
中小・中堅企業の成長や生産性向上を後押しする税制の実現	＊企業や専門家へのヒアリング、税制アンケート等の実施 ＊中小企業の成長を後押しする設備投資減税や研究開発税制等の延長・拡充を要望（平成31年度改正で実現） ＊要望実現に向け、23支部や全国商工会議所と連携した政治への働きかけ強化	＊租税特別措置等に対する意見の検討 ＊企業や専門家へのヒアリング・アンケート調査を通じた実態把握 ＊税制改正検討項目の専門化・詳細化へ対応（支部との連携強化による税制に関する意見の深掘り）	＊2020東京ｵﾘﾝﾋﾟｯｸ・ﾊﾟﾗﾘﾝﾋﾟｯｸ後を見据え、中小・中堅企業の活力を最大限引き出す税制、中小・中小企業の生産性向上に資する税制の実現に向けた意見書の検討・取りまとめ ＊中小企業関係税制（少額減価償却資産特例、交際費課税等）の延長・拡充の実現 ＊支部や全国商工会議所と連携した企業・専門家へのヒアリング・アンケート
消費税の軽減税率導入・税率引上げへの円滑な対応の実現 **消費税の価格転嫁・軽減税率への円滑な移行に向けた支援**	＊2019年10月に予定されている消費税の軽減税率導入・税率引き上げに向けた準備の促進に資する説明会等の実施 ＊「中小企業における消費税の価格転嫁および軽減税率の準備状況等に関する実態調査」を実施・公表（ﾒﾃﾞｨｱ多数掲載等、政府に税率引き上げの公表を促した） ＊支部や全国の商工会議所と連携し、政府・与党への要望実現の働きかけ ＊要望実現に向け、23支部、全国の商工会議所と連携した政治への働きかけの強化 ＊巡回・窓口指導8,000件超、専門家派遣125件超、施策普及2,000件超、講習会延べ参加者2,000名超	＊軽減税率導入・税率引き上げによる企業経営への影響及び対応状況に関する実態把握 ＊施策普及から実務的な支援への転換	＊2019年10月に実施される消費税率引き上げへの対応、軽減税率制度の円滑な導入に向けた中小企業への情報発信の強化 ＊消費税の価格転嫁、軽減税率移行に重点を置いた個社支援の実施（巡回・窓口指導9,000件、専門家派遣125件、施策普及2,000件、講習会延べ参加3,000名） ＊支部や全国商工会議所と連携した企業・専門家へのヒアリング・アンケートを通じて、消費税率引き上げに伴う企業経営への影響を把握し、税制改正意見に反映 ＊要望実現に向けた政府・与党への働きかけ
電力コスト削減につながる３E＋Sを前提とするエネルギー供給の推進 **温室効果ガス2030年度26%削減（13年度比）につながる省エネの推進**	＊政府による「第５次エネルギー基本計画」見直し、「長期低排出発展戦略」策定に対する意見表明 ＊東京都キャップ&トレード制度見直しに対する意見表明 ＊「東京商工会議所環境アクションプラン」策定に向けた検討	＊電力コストは震災前に戻らない状況（値下げの動きが低迷） ＊資源に乏しい日本におけるエネルギー多様性確保の必要性周知 ＊原子力発電の安全性に関する正しい知識の普及 ＊オリンピック・パラリンピック開催を契機に都内事業者が取り組める地球温暖化対策の検討	＊G20大阪サミットとそれ以降のエネルギー・環境政策の動きへの対応 ＊電力コスト削減につながる3E+Sを前提とするエネルギー供給の推進 ＊原子力や火力発電を含むエネルギー多様性確保の必要性に関する周知、正しい理解の促進 ＊「東京商工会議所環境アクションプラン」の策定、周知・啓発
中小企業の実態や特性を踏まえた意見活動による、競争力強化に資する経済法制の実現 **中小企業の実務に則した法務情報の提供等の支援策による、法務対応力の向上**	＊会社法改正における法制審での意見活動(株主総会資料の電子提供制度、株主提案の制限等が実現)、独禁法改正に向けて公正取引委員会への要望活動を実施 ＊中小企業の法務対応に関するアンケート調査の実施 ＊独禁法や下請法、景表法等のセミナー開催を通じた情報提供 ＊民法改正に関する普及啓発ガイドの改訂版を5,000部発行（累計25,000部） ＊商法改正速報版チラシ作成等による情報提供 ＊民法・商法関連セミナーを17回開催、セミナーアンケートにて「法務対応力を強化する（予定含）」との回答が70%以上	＊会社法改正についての国会審議等への対応 ＊独禁法改正に向けた議論の動向把握と意見の反映 ＊TPP11発効と同時に導入される確約手続きに関する周知の強化 ＊法務対応力及び改正民法取り組み状況に関する調査結果を活用した啓発 ＊改正民法・商法の施行時期を意識したセミナー等の実施による、改正内容の効果的な普及・啓発	＊中小企業の実態を踏まえた会社法改正に向けた意見・要望活動 ＊経済法制や独禁法課徴金制度の改正動向の把握（情報収集）、状況に応じた意見・要望活動 ＊2020年4月に施行が迫る改正民法について、企業への影響が大きい賃貸借・請負・売買・保証等の分野の改正内容周知を通じた中小企業の法務対応力強化（民法普及啓発小冊子の改訂・拡販、地域特性に即したセミナーの実施） ＊商法改正に関する周知強化（改正内容をウェブサイトやセミナー等を通じて情報提供）
特許等料金の減免、手続きの簡素化など、中小企業が知財権を容易に取得・活用できる環境の実現 **日本、東京のコンテンツの発信、活用に向けた支援策の拡充**	＊ヒアリング・調査等により中小企業の実態を把握したうえで、政府の「知的財産推進計画」に対する意見、「知財紛争処理システムの見直しに対する意見書」を提出 ＊政府会議への参画を通じた意見活動の実施 ＊中小企業の知的財産の活用を促進するため、支部や関係先と連携したセミナーを26回開催 ＊セミナー開催と併せて、中小企業向け特許料金の一律半減制度の周知啓発を実施	＊知財紛争処理システムの更なる見直し（特許権侵害訴訟における証拠収集手続の強化や損害賠償額の適切な水準への引上げ等） ＊中小企業向け特許料金一律半減制度（2019年4月施行）を知らない中小企業が約8割 ＊各法改正や上記の状況を踏まえ、中小企業への効果的な周知啓発	＊中小企業の実態や政府等関係機関の動向を踏まえた「知的財産推進計画」や「知財紛争処理システムの見直し」等に向けた意見・要望活動の展開 ＊中小企業向け特許料金一律半減制度や知財紛争処理システムの見直し、法改正の内容も含め中小企業に対する周知啓発の一層の強化 ＊支部や特許庁等の関係機関と連携したセミナー・交流会の開催等を通じた、中小企業の知的財産に関する人材育成支援、情報提供の実施

Copyright©2018-2019 Tokyo-cci All Rights Reserved.

2019年度 東京商工会議所 事業活動計画

東京商工会議所

赤文字：新規　青文字：改善項目

中期ビジョン2017－2019と2019年度末到達目標		2018年度の事業実施状況（2018年度末見込み実績）	抱える課題	2019年度事業活動計画 取り組み内容と成果目標
中小企業の絶えざる進化を全力支援	④競争力強化を後押しする環境整備 「健康企業宣言」3年間で都内で1,000社	**「健康企業宣言」都内で1,800社以上** ＊健康経営アドバイザー研修受講9,500名以上、健康経営エキスパートアドバイザー研修受講300名、「健康経営メルマガ」への登録5,000件 ＊職場における運動習慣の定着化、健康経営の推進に資する交流イベント等の実施 ＊健康経営アドバイザーによる都内中小企業への普及啓発（訪問）1万社、エキスパートアドバイザーによる健康づくりの取り組み実践支援300社	＊職場における運動習慣の定着化、健康経営の推進の一層の普及（要望事項の再検討、シンポジウム等のイベント） ＊健康経営アドバイザーのPR強化（企業単位での受講推進）及び認定期間の延長（1年→2年）の検討 ＊エキスパートアドバイザー研修の開催頻度・エリア等の検討 ＊普及啓発（企業訪問）への協力企業、実践支援先の掘り起こし	**「健康企業宣言」都内で2,000社以上** ＊健康経営の更なる推進に向け、施策拡充に資する国・都への要望活動の実施 ＊地域の健康づくりや運動習慣定着化の普及に向けたシンポジウムの開催 ＊健康経営アドバイザー研修受講10,000名以上、健康経営エキスパートアドバイザー研修受講延べ500名（延べ認定者数300名） ＊健康経営アドバイザーによる都内中小企業への普及啓発10,000社、実践支援300社
	経営改善普及事業における経営指導3年間で30万件の継続 創業支援3年間で1,200名 マル経融資推薦3年間で10,000件	**経営改善普及指導による経営指導10万件以上／創業支援400名以上／マル経融資推薦4,700件以上** ＊東商の事業・サービスや公的施策を組み合わせた経営支援の提案・実施 ＊ゼミナール等のセミナー、ガイドブック・事例集の作成・配布、個別相談による創業支援の実施 ＊新規利用者の掘り起こしを意識したマル経融資の案内・PRの推進	＊経営支援先の発掘（新規利用者拡大に資するPR・アプローチ） ＊他の創業支援機関との差別化（セミナー内容の改善・刷新、SNS等の広告活用による未接触者への情報提供） ＊創業支援利用者の開業状況の把握 ＊小規模事業者の範囲拡大が見込まれる情報サービス業へのマル経融資のPR強化	**経改普及事業による経営指導10万件／創業支援430名／マル経融資推薦3,350件** ＊事業計画策定等の中小企業支援スキルの向上（経営革新申請支援を23支部で展開） ＊創業に伴うリスク（廃業や事業整理等）も盛り込んだ開業ガイドブック改編、セミナー等の実施 ＊創業支援事業利用者の開業状況の把握及び開業後の継続支援 ＊民間金融機関との連携や業種特性に応じたPRによるマル経融資の利用促進
	商談会（商談数3年間で3,500件）等の交流機会の提供により、取引成立・アライアンス（業務提携等）実績3年間で1,600件	**商談会における商談数1,600件以上、取引成立・アライアンス（業務提携等）600件以上** ＊金沢、熊本、札幌で商談会を実施（商談480件以上、東京から80社超参加） ＊取引拡大支援の認知度向上・活用提案を目的に「取引拡大・人脈づくりガイドブック」を発刊し、全会員に配布（東商の商談会に参加した新規ｻﾌﾟﾗｲﾔｰ約100社） ＊「ザ・ビジネスモール」（ウェブ上でのビジネスマッチング）の登録5,300件、ウェブ上での商談400件、商談成立20件 ＊「スーパーマーケット・トレードショー」に出展（25社の商品紹介、商談1,500件）	＊取引拡大支援事業（商談会、交流会、ｻﾞ・ﾋﾞｼﾞﾈｽﾓｰﾙ）の認知度向上、個別商談における魅力的なサプライヤーの発掘 ＊ものづくり商談会において、受注ニーズより発注のニーズが多い（発注案件の提示や受注企業情報の見直しが必要） ＊商談会・交流会におけるニーズの多様化（幅広い商談機会の提供、様々な業種・業態との交流機会の提供） ＊2020大会に併せた東京らしい商品への注目の高まり ＊「ザ・ビジネスモール」の認知度向上（特に小規模企業へのPR）	**商談会（商談数1,600件以上）等の交流機会の提供により、取引成立実績150件以上・アライアンス（業務提携等）実績500件以上** ＊日本各地の産業集積地と連携した商談会（地域連携型商談機会創出事業）を展開し、400件以上の商談機会創出 ＊販路拡大支援事業を横断的に説明できる支援者向けマニュアルの整備 ＊東京らしい商品・土産等を販売する企業をリスト化し、バイヤー企業への提供 ＊観光コンテンツに関する新たなビジネスマッチング機会の提供 ＊会員間の取引をつなぐ、幅広い取引を対象とした新規商談会の実施
東京と地方が共に栄える真の地方創生	①東京・首都圏の競争力強化 東京・首都圏の競争力強化に向けた、政策要望、意見交換、説明会等の展開	**官民連携促進プロジェクトなど行政との連携による各種事業10回** ＊国際競争力強化に資するインフラ整備についての要望を提出（国・都） ＊国土交通省、関東地方整備局等との意見交換会の実施 ＊インフラのストック効果を見える化する視察会の実施（群馬県八ツ場ダム等） ＊都内14団体と連携した外環道の整備促進（意見聴取への対応、関係先への働きかけ等） ＊国・都の審議会、パネルディスカッションへの参画、専門誌への寄稿等	＊国際競争力強化に向けた要望内容（陸・海・空の交通・物流ネットワーク、都市整備・まちづくり、オリンピック・パラリンピックを契機にさらに推進すべき施策、インフラの基盤等）の実現 ＊インフラのストック効果の見える化推進 ＊国土交通省との官民連携促進プロジェクトの改善（意見交換会の実施方法等）	**行政(国・都)との連携強化による各種事業(政策要望、意見交換、説明会等)10回** ＊東京・首都圏の将来ビジョンを含む国際競争力強化に向けた要望策定 ＊国土交通省との官民連携促進プロジェクトの強化（国交省本省との意見交換会の改善、改善、ストック効果の周知啓発に資するインフラ視察会の実施等） ＊都内各種団体と連携した外環道（関越道～湾岸道路）の整備促進に向けた国・東京都への働きかけ
	外国人旅行者および消費額・国際会議等開催数の増加 観光産業の基盤強化策による、地域・中小企業のインバウンド対応力の向上	＊地域の魅力発掘を目的とした本支部連携事業「地域の魅力向上懇談会」を開催し、各地域における活動事例について意見交換を実施 ＊「地域の魅力向上懇談会」で取りまとめた“現場の声”をもとに、国や東京都に観光振興に関する意見書を提出 ＊「東商地域の宝ネット」（観光資源webサイト）への新規掲載24件（累計209件）、掲載物件を活用したｵｰﾌﾟﾝﾄｯﾌﾟ・水陸両用バスによる街巡り視察会を実施 ＊オリンピック・パラリンピック、創立140周年と連携した23区の魅力を発信する「るるぶTOKYO23」を発行（日本語3万部/英語1万部、区をまたぐ観光モデルコースを掲載） ＊インバウンド対応力向上に資するセミナー・説明会等の実施(災害・危機管理等)	＊国・都への要望活動の実現 ＊「地域の魅力向上懇談会」の一層の活動強化（23支部における観光振興の取り組み状況の調査を通じた、懇談会の内容充実） ＊「るるぶTOKYO23」の配布・活用による地域の魅力発信強化 ＊ウェブ（宝ネット）、冊子（るるぶ）のコンテンツを活用した視察会等の事業 ＊インバウンド対応に資する情報提供の強化（消費拡大に向けた新たな方策、訪日客の観光危機管理、多言語対応・異文化理解等に関する情報提供や、消費税免税手続き電子化等の関連法制度・施策の普及啓発）	＊現場に立脚した観光意見の策定及び要望実現に資する取り組み（施策への反映状況を精査し、重点・優先課題を整理）の展開 ＊「地域の魅力向上懇談会」の活動を通じた、地域の観光振興に関する課題解決に有効な情報共有、地域間連携の促進 ＊「東商地域の宝ネット」、「TOKYO DISCOVERY」、「るるぶTOKYO23」を活用した魅力発信の更なる強化（都内観光案内所への「るるぶ」冊子の配布、関連視察会の実施等） ＊国・東京都等が行う観光施策に関する説明会の実施 ＊観光関連団体と連携し、地域・中小企業の多言語対応等のインバウンド対応力向上に資する講演会等の実施
	商工会議所ネットワークを活用した地方都市との観光振興等の広域連携の実現	＊「全国商工会議所観光振興大会2018in会津若松」への参画（東商：約60名参加／全体：約1,300名参加） ＊関東運輸局、関東観光広域連携事業推進協議会との共催による、学生旅行企画コンテスト実施 ＊郡山商工会議所・市・観光協会とMICE誘致に関する意見交換・PR支援を実施 ＊日本各地の産業集積地と連携した商談会の実施（金沢・熊本・札幌で開催、商談機会創出480件以上）	＊全国商工会議所観光振興大会における地元経済界との交流促進及び参加者満足度の向上 ＊関東運輸局、関東観光広域連携事業推進協議会との連携事業の内容改善 ＊地域連携商談会における各地域側のニーズの多様化	＊「全国商工会議所観光振興大会2019in金沢」への参画 ＊関東運輸局、関東観光広域連携事業推進協議会と連携した、広域学生インバウンド旅行企画コンテスト・受賞作品ツアー等の実施 ＊商工会議所のネットワークを活用した、観光先進事例視察会の実施 ＊ビジネスマッチング等の事業を通じた地方との連携強化 ＊各地商工会議所との交流・連携強化
	②防災力 東京都帰宅困難者対策条例の認知度向上や、水害に備えた事前対策を実施している企業の増加を通じた都市防災力の強化	**東京都帰宅困難者対策条例の認知度62.9%、水害に備えた事前対策を実施している企業20.4%（質問内容を前年度から変更）** ＊都市防災力の向上に向けた要望を国と東京都に提出 ＊国土交通省水管理・国土保全局との連携協定締結(協定に基づく事業8回実施) ＊全会員に対する防災・減災対策促進、各区の災害ﾘｽｸ等の周知ｷｬﾝﾍﾟｰﾝを展開 ＊会員企業の防災対策実態把握のため、従来型ｱﾝｹｰﾄに加え、対話型ｱﾝｹｰﾄを実施 ＊家族との安否確認訓練（2回実施）、BCP策定支援講座（1回実施） ＊東京都帰宅困難者対策条例説明会（2回実施） ＊政府主催の「第3回防災推進国民大会」（パネルディスカッション）への参画	＊大規模災害（大阪府北部地震、西日本豪雨、北海道胆振東部地震等）の発生による防災意識の高まり（防災に関する認知度や対策実施率の向上に結びつける） ＊企業の防災対策促進に向けた普及啓発事業の強化（BCP策定、備蓄促進・民間一時滞在施設としての協力の呼びかけ、防災に関する人材育成等） ＊首都直下地震や大規模水害の被害想定等の認知度向上 ＊帰宅困難者対策条例の認知度向上	**東京都帰宅困難者対策条例の認知度70%** **水害に備えた事前対策を実施している企業25%** ＊中小企業の実態を踏まえた都市防災力強化に向けての要望策定 ＊要望内容実現に向け、国土交通省水管理・国土保全局・東京都との意見交換会の実施 ＊家族との安否確認訓練・帰宅困難者対策訓練の実施（参加者数の前年度比向上） ＊防災関連の施策説明会、視察会の実施 ＊BCP策定支援講座の実施
	③震災・福島 実情に応じたきめ細かな支援の継続による、販路拡大や風評被害払拭の実現	＊被災地応援物産展（企業ﾏﾙｼｪ3回、駅構内での物産展4回）の実施 ＊復興に係る広報支援（東商新聞復興・防災特集等）、各種後援事業の実施 ＊被災地商談会にバイヤーを15社派遣 ＊熊本における食品商談会を実施（東京52社・熊本50社参加、商談294件） ＊正副会頭による福島県内商工会議所との懇談会・現地視察の実施	＊被災地のニーズを踏まえた支援策の実施 ＊福島県内商工会議所との懇談会の内容改善	＊被災地の観光・物産PR（被災地応援物産展・企業ﾏﾙｼｪ、広報支援、後援事業等の実施） ＊被災地のニーズに合わせたバイヤー派遣、商談会の実施 ＊現地会議所との深い意見交換、今後の支援の検討を目的とした正副会頭による視察・懇談を福島県内で開催
	＜福島＞帰還困難区域を含めた避難指示区域での生活再建、および周辺地域における事業再建の実現	＊三村会頭による東京電力福島第一原子力発電所視察を通じた現状把握、及び廃炉現場に関する情報発信 ＊被災地視察・現地ヒアリングに基づく2018年度復興要望の取りまとめ・公表	＊避難指示解除区域における産業復興の進捗状況に関する情報発信の不足	＊国が前面に立った、福島県が抱える課題の克服に向けた提言・要望活動の展開 ＊福島復興に向けた各種支援策や風評被害払拭につながる取り組み等に関する情報発信

Copyright©2018-2019 Tokyo-cci All Rights Reserved.

2019年度 東京商工会議所 事業活動計画

東京商工会議所

赤文字：新規　青文字：改善項目

中期ビジョン2017－2019と2019年度末到達目標		2018年度の事業実施状況（2018年度末見込み実績）	抱える課題	2019年度事業活動計画 取り組み内容と成果目標
オリンピック・パラリンピックの成功	政府・東京都・大会組織委員会などと連携した機運盛り上げ	＊「東商オリパラ・アクションプログラム」の各事業を4月から順次活動スタート ＊店舗での外国人観光客の受入対応力向上支援として、外国人接客ツール３点セット、店舗向けセルフチェックシートの作成・配布、経営指導員による店舗巡回支援 ＊声かけサポート運動の普及促進ツール（声のかけ方冊子、ポスター、クリアファイル）の作成・配布、体験型講習会・親子で参加できるイベントの開催 ＊企業対抗ボッチャ大会(55ﾁｰﾑ参加)の開催、各支部・青年部等におけるボッチャ体験会の実施、パラスポーツ観戦会の開催等を通じたﾊﾟﾗｽﾎﾟｰﾂの普及・機運醸成 ＊東京の魅力・文化を冊子（「るるぶTOKYO23」）、ウェブサイト（「東京のここが好き！これが好き！」）等で発信 ＊ｵﾘﾊﾟﾗ専用ﾎﾟｰﾀﾙｻｲﾄの新設、東商新聞にｵﾘﾊﾟﾗ特集ｺｰﾅｰを開設（毎月掲載） ＊TDM（交通需要ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ）の推進（公認プログラム「2020TDM推進プロジェクト」への参画、東京都と連携したセミナー・相談会の開催等による周知活動の実施） ＊大会2年前公式イベントに経済界を代表して三村会頭がご出席 ＊日商観光振興大会、23支部賀詞交歓会等に東京2020大会PRブースを設置 ＊競技会場所在商議所・商工会、都内商議所とのｱｸｼｮﾝﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ事業の共同実施	＊大会期間中の「大会関係者の円滑な輸送」と「経済活動の安定」の両立に向けたTDM（交通需要マネジメント）の推進 ＊2019年夏に実施予定のTDM試行を見据え、会員企業におけるアクションプラン作成に向けた周知啓発・支援活動 ＊会員企業への大会関連情報の周知、各地域における大会機運の醸成	＊「東商オリンピック・パラリンピック アクションプログラム」の着実な実行による、地域・企業でのレガシー形成 （2018年度にスタートした各事業の継続実施に加えて、2019年度は「大会期間中の声かけサポーターまちなか派遣プロジェクト」、「外国人記者等による東京の産業・中小企業の魅力視察ツアー」をスタート） ＊「“もうすぐ1年前” 機運醸成決起イベント（仮称）」の開催（6月）、本部・支部の各種イベント・会議等での大会関連情報の周知・PRを通じた大会機運の醸成 ＊「第2回企業対抗ボッチャ大会およびパラスポーツ体験会」（8月）の実施、パラスポーツ観戦ツアーの開催等、パラスポーツを知る・応援する・体験する事業の積極展開 ＊東京都等と連携したTDMの推進（会員企業への普及啓発、重点取組16地区を中心とする各企業へのアクションプラン作成支援） ＊大会組織委員会、東京都、政府、経済界協議会等との更なる連携強化 ＊関係機関等からの要請事項への対応
本支部連携の強化 現場主義・双方向主義の徹底	会員数・会費収入の「毎年純増・毎年増加」	＊入・退会理由の分析や、全会員訪問により集まった会員の生の声を踏まえた事業運営の改善と　効果的なPRの推進、退会抑止 ＊事業利用促進を目的とした営業体制の強化 ＊本部役員・議員と23支部が連携した会員増強推進 →11月加入承認時点で、会員数が80,000超 ＊会費収入増達成見込み	＊効果的な事業利用提案に資する、ツールの整備 ＊外部委託も活用した、事業利用推進強化体制の拡大 ＊退会抑止の取り組み継続による、安定的な会員純増体制の継続 ＊会費収入の拡大傾向維持	＊事業活用提案による「入会後のイメージ」を醸成することにより、入会数増 ＊会員訪問運動、事業活用提案等による退会数減 ＊議員選挙年であることを踏まえ、本部役員・支部役員と一体となった会員増強運動の推進 ＊会員数増に伴う、会費収入増
	3年間での全会員訪問達成	＊お得意様や事業未利用先、満足度調査や政策アンケートなど、訪問先や目的毎にメリハリをつけた会員訪問を年間26,000件実施 ＊政策部門における現場での調査を通じた地域や中小企業の実態把握による政策反映と会員ニーズの事業反映強化 ＊支部を巻き込んだ政策提言活動の認知度向上	＊訪問活動結果の見える化と、お客様の声をもとにした事業PR、事業改善 ＊現場主義・双方向主義のより一層の体現	＊お得意様や事業未利用先への事業活用提案、政策アンケートや政策PR等、訪問先や目的毎にメリハリをつけた会員訪問を年間26,000件超実施（3年間で8万件の達成） ＊「会員の声」をベースにした事業運営・政策提言の推進 ＊本支部連携強化による政策提言活動の見える化促進
	会頭の支部訪問をはじめとする本・支部間の関係強化、情報共有推進 青年経済人と女性経営者の参画促進	＊会頭の支部訪問（3支部）実施し、全支部訪問達成 ＊支部役員組織を巻き込んだ、政策要望活動の裾野拡大 ＊全支部青年部設置に向けた取組推進（年度末時点で21支部設置予定） ＊本部青年部の始動 ＊会員主体の運営による女性会活動の活性化	＊政策要望活動の見える化の更なる推進 ＊支部活動の見える化推進による、本支部連携強化 ＊全支部青年部設置と、東商各種事業への積極的な参画推進 ＊本部青年部活動の活性化と他の青年経済人団体との連携強化 ＊女性会を中心とした、女性経営者の更なる参画促進	＊正副会頭と23支部会長との懇談会、支部会長会議等を通じて、支部運営や管内の特徴的な動向等について意見交換、政策要望のトピックスの共有を実施 ＊23支部の青年部設置完了に向けた支援（2019年度2支部設置予定） ＊本部青年部の組織基盤強化（情報発信、各地青年部との連携等の強化） ＊各支部における女性役員・評議員の登用推進（2017年度比、各支部5名以上の登用） ＊本部女性会設立70周年記念事業を契機とした女性経営者の参画促進
商工会議所活動の「見える化」会員の声反映・満足度向上	満足度の高いサービス事業の展開 ＜共済＞会員企業の共済利用率16% ＜福利厚生支援＞CLUB CCI会員1,600社／登録人数25,000名 ＜証明＞貿易証明発給件数515,000件	＜共済＞**会員企業の共済利用率17%** ＊生命共済制度改定（加入口数上限引き上げ・満了年齢の延長） ＊引受保険会社との連携強化、既加入事業所への定期訪問 ＜福利厚生支援＞**CLUB CCI 新規入会企業数100社超／登録人数2,000名（純増790名）超 ⇒ 会員1,480社超／登録人数24,800名超** ＊加入推進・退会防止に資する個別訪問活動 ＊アプリ導入・利便性向上による利用率向上 ＜証明＞**貿易証明発給件数521,500 件** ＊申請者フォロー体制の整備（初心者ガイダンス、窓口予約制の定着）	＊生命共済の長期的な減少傾向への歯止めと営業力強化 ＊登録者数の更なる拡大とＰＲ方法の改善 ＊申請レベルの向上による、円滑な発給業務の推進	＜共済＞**会員企業の共済利用率17%以上** ＊引受保険会社との推進体制強化 ＊制度見直しの検討も含めた、顧客ニーズの収集・分析 ＜福利厚生支援＞**CLUB CCI 新規入会企業数150社以上／新規入会登録人数2,000名（純増600名）以上** ＊デモサイトを新設し、使用時のイメージを醸成することによる加入者増 ＊利用率向上に資する情報発信と、利用促進による退会減少 ＜証明＞**貿易証明発給件数525,000 件以上** ＊申請企業への手厚いサポート（説明会、個別相談）の継続 ＊貿易関係証明電子化に向けた要件整理とスムーズな導入に向けた検討
	メディアを通じた発信力の強化 ・主要メディア報道回数15%増 ※基準年（2013-2015年度平均/788回）比 ・ネットメディア掲載回数33%増 ※基準年（2015年度/74回）比 東商新聞・ウェブサイト等を活用した情報発信力の強化	**主要メディア報道回数 25%増 ／ ネットメディア掲載回数 40%増** **※基準年（2013-2015平均）比　※基準年（2015年度）比** ＊新聞・TVでの報道回数は減少したが、大手マスコミ系のネットメディアでの掲載回数が大幅に増加 ＊支部活動の見える化（23支部全てのニュースリリース配信） ＊ウェブサイトのリニューアル（事業PRに資するサイト構成・スマートフォン対応）によるアクセス数増（19%）、効果的なメルマガ運用による登録者増（16.5%） ＊140周年事業・オリパラ事業・新ビル等の東商新聞特集記事発行による、会員企業への発信力強化	＊記事化率に着目したリリース方法等の改善 ＊新聞／WEBサイト／SNS連動による効果的なＰＲ ＊新ビル設備（サイネージ等）を活用した、東商事業活動の見える化推進	**主要ﾒﾃﾞｨｱ報道回数　前年比５%増 ／ ﾈｯﾄﾒﾃﾞｨｱ掲載回数 前年度比10%増** ＊それぞれのメディア傾向や特性を踏まえた効果的なリリースの発信 ＊Facebookやメールマガジン、東商新聞等と東商ウェブサイトを連動することによる、広く、効果的な情報発信を展開 ＊オリパラ事業等、特集記事を継続的に掲載することにより気運醸成 ＊事業者ニーズを踏まえたコンテンツ制作（経営支援情報や法改正・制度改正情報等）と、複数媒体による効果的な発信
創立140周年・新ビル竣工（記念事業）を契機とした活動の展開	創立150年に向けて、更なる飛躍に繋がる「創立140周年・新ビル竣工式典・事業」の成功 150年に繋がるレガシー創出	＊渋沢栄一の東商創立の精神に立ち返る事業の実施（富岡製糸場・深谷視察会2回、渋沢関連企業訪問180件超、新ビルでの企画・常設展等） ＊“140(意志を)つなぐ”東商ビジョンの策定・公表 ＊創立140周年を通じた東京オリンピック・パラリンピック大会に向けた地域振興（ウェブサイト「東京のこれが(ここが)好き」の発信、「るるぶTOKYO23」の発行） ＊商工会議所活動の見える化に資する事業を展開（東商認知度アンケートの実施、英語版の東商事業ガイド・事業活動報告ビデオの作成、駐日大使館・在日外国商工会議所を招いた東商創立140周年記念レセプションの開催、高校生を対象としたインターンシップ・職場体験の受入、会員企業による学校への出前事業の実施等） ＊創立140周年・新ビル落成記念式典・祝賀パーティの開催 ＊2015年11月16日に着工した新ビル建築工事が完了（2018年11月26日より新ビルでの業務を開始） ＊新ビル移転を契機とした、事務局働き方改革の推進（グループアドレスの導入、会議資料のペーパーレス化、什器・情報機器の導入等による業務効率化）	＊“140(意志を)つなぐ”東商ビジョン及び東商ブランドの浸透（東商活動の見える化の一層の推進） ＊事業者間協定の実施事項を踏まえた、安定的なビル運営の仕組みづくり ＊東商としての震災対応方針の具体的な策定及び訓練の実施（中期ビジョン「都市防災力の強化」の実践） ＊新ビルにおける展示スペースの有効活用、貸し会議室の利用向上	＊東商ビジョン・ブランドの浸透を図るコンテンツ制作・事業開発 ＊PRツールの見直しによる東商の事業や取り組みの周知強化 ＊東商の事業・情報発信に関するアンケート調査の定期的な実施（主要事業・サービスに関する認知度を5ポイント向上） ＊次の150年を見据えた安定的なビル運営（収支構造等） ＊丸の内二重橋ビルの震災対策方針と東京都の都市防災力強化（中期ビジョン）に連動した東商本部のBCP対策と帰宅困難者対応の具体的方針の策定 ＊展示スペースや会議室に関する、行政・各地商工会議所等へのPR強化 ＊二国間・多国間委員会を中心とした国際会議（MICE）の誘致 ＊事務局の働き方改革に資する効率的なオフィス環境のブラッシュアップ（環境負荷、情報機器・紙・応接等の使用に関する数値化及び改善に向けた取り組みの推進） ＊新ビル視察の積極的な受け入れ（見える化）によるオフィスのPR

Copyright©2018-2019 Tokyo-cci All Rights Reserved.

赤文字：新規　青文字：改善項目

2019年度 事業活動計画

23支部における主な取り組み内容

【 共通目標 】 会頭の支部訪問をはじめとする本・支部間の関係強化 ／ 青年経済人と女性経営者の参画促進

＜千代田＞
展示会形式のﾋﾞｼﾞﾈｽ交流会「東商千代田ﾋﾞｼﾞﾈｽﾌｪｱ」の拡充／青年部組織の基盤強化／ﾊﾟﾗﾘﾝﾋﾟｯｸの機運盛り上げｲﾍﾞﾝﾄ

＜中　央＞
事業承継支援事業の拡充・推進／ｵﾘﾝﾋﾟｯｸ・ﾊﾟﾗﾘﾝﾋﾟｯｸを契機とした地域の魅力向上事業（①老舗PR動画 ②老舗ﾏｯﾌﾟ ③外国人客受入対応力向上支援）

＜ 港 ＞
ｽﾎﾟｰﾂによる地域振興（①ﾗｸﾞﾋﾞｰﾜｰﾙﾄﾞｶｯﾌﾟの機運盛り上げｲﾍﾞﾝﾄ ②ｵﾘﾝﾋﾟｯｸ・ﾊﾟﾗﾘﾝﾋﾟｯｸの機運盛り上げｲﾍﾞﾝﾄ ③区民ﾏﾗｿﾝ大会への協力を通じた会員企業の健康増進支援）

＜新　宿＞
観光ﾎｽﾋﾟﾀﾘﾃｨ人材の育成に関する調査事業（ｶﾞｲﾄﾞﾌﾞｯｸ作成）／区内専門学校・専修学校の留学生向けｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟ・就職ﾏｯﾁﾝｸﾞ説明会

＜文　京＞
区内飲食店・商店・観光資源と連携した「食」のﾌﾞﾗﾝﾄﾞ事業／区内ｽﾎﾟｰﾂﾐｭｰｼﾞｱﾑ等と連携したｵﾘﾝﾋﾟｯｸ・ﾊﾟﾗﾘﾝﾋﾟｯｸの機運盛り上げｲﾍﾞﾝﾄ／支部青年部設立

＜台　東＞
ﾋﾞｼﾞﾈｽﾏｯﾁﾝｸﾞ・交流促進事業（広域ﾋﾞｼﾞﾈｽ交流会の開催、「台東区産業ﾌｪｱ」の運営・協力、各地商工会議所の視察会対応等）／観光客等対応支援事業／若手経営者交流会

＜ 北 ＞
東洋大学との産学連携による外国人向けﾎﾟｰﾀﾙｻｲﾄ「Tokyo North」のｺﾝﾃﾝﾂ拡充／ｵﾘﾝﾋﾟｯｸ・ﾊﾟﾗﾘﾝﾋﾟｯｸの機運盛り上げに資するﾊﾝｶﾞﾘｰとの交流事業／支部青年部設立

＜荒　川＞
製造業における地域ﾌﾞﾗﾝﾄﾞ（Style-A）の構築と製品の販路開拓支援／住工共生の実態調査・啓発事業／区政への要望

＜品　川＞
交流事業(①近隣支部と連携したﾋﾞｼﾞﾈｽ・独身者交流会 ②女性経営者交流会 ③業種別ｲﾍﾞﾝﾄ)／区政等への要望・ﾌｫﾛｰｱｯﾌﾟ／事業承継支援事業の推進／青年部組織の基盤強化

＜目　黒＞
健康経営に関する事例研究、普及・啓発／IT利活用に関する事例研究、普及・啓発／青年部組織の基盤強化

＜大　田＞
大田区ﾌﾞﾗﾝﾃﾞｨﾝｸﾞ・ｼﾃｨﾌﾟﾛﾓｰｼｮﾝ戦略に基づくPR事業（技術力、名産品、名店等）／近隣高校等の教員・保護者を対象とした区内中小企業の職場見学

＜世田谷＞
職場環境整備支援事業（ﾃﾚﾜｰｸの疑似体験等）／ｵﾘﾝﾋﾟｯｸ・ﾊﾟﾗﾘﾝﾋﾟｯｸ開催に向けた外国人来街者対応支援

＜渋　谷＞
第一商業高校への社会人講師派遣／地域の魅力を発信する散歩ﾏｯﾌﾟ「渋谷一駅散歩」のｺﾝﾃﾝﾂ拡充（区内観光資源の発掘・散歩ｺｰｽの作成）／青年部組織の基盤強化

＜中　野＞
区内小中学校を対象とした経営者出前授業／中野工業高校ｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟ・職場体験支援事業／ｱﾆﾒ・ｻﾌﾞｶﾙ地域ﾌﾞﾗﾝﾃﾞｨﾝｸﾞ事業（中野区、杉並支部・区、豊島支部・区との連携事業）

＜杉　並＞
地域の特徴を活かしたﾌﾞﾛｯｸ活動の推進（井草まつり・ｶﾚｰﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ、防犯ｶﾒﾗ設置促進他）／ｱﾆﾒ・ｻﾌﾞｶﾙ地域ﾌﾞﾗﾝﾃﾞｨﾝｸﾞ事業（中野・杉並・豊島の連携事業）／青年部組織の基盤強化

＜豊　島＞
としまﾋﾞｼﾞﾈｽﾌﾟﾗﾝｱﾜｰﾄﾞ／豊島区とともに参画する「ｱﾆﾒ・ｻﾌﾞｶﾙ地域ﾌﾞﾗﾝﾃﾞｨﾝｸﾞ事業」（中野・杉並との連携事業）を通じた区内ｱﾆﾒ文化の発信力強化

＜板　橋＞
健康長寿ﾋﾞｼﾞﾈｽの促進に資する検討会の実施／人材不足対策支援事業／区政への要望および分科会等を通じた要望活動の見える化（認知度向上）／青年部組織の基盤強化

＜練　馬＞
練馬工業高校・第四商業高校ｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟ・職場体験支援事業／練馬野菜による飲食・小売店活性化事業（世界都市農業ｻﾐｯﾄへの協力等）／青年部組織の基盤強化／事業承継支援事業の推進

＜江　東＞
区内支援機関と連携した創業支援事業（「小さな起業ｶﾞｲﾄﾞﾌﾞｯｸ」の作成）／区政への要望（企業への少子化対策支援・創業融資利子補助等）／青年部組織の基盤強化

＜墨　田＞
区内中小企業・小規模事業者対策および観光・まちづくりの推進に関する要望／ｵﾘﾝﾋﾟｯｸ・ﾊﾟﾗﾘﾝﾋﾟｯｸの機運醸成事業／大学開校に向けたまちづくりへの対応／事業承継支援事業の推進

＜足　立＞
区内菓子製造業の魅力発信ｲﾍﾞﾝﾄ／地域金融機関と連携したﾋﾞｼﾞﾈｽ交流・ﾏｯﾁﾝｸﾞ事業／若手経営者ｾﾐﾅｰﾙ／女性経営者の交流事業

＜葛　飾＞
地域資源・特色を活かした産業活性化事業（①「葛飾町工場物語」事業認定企業等の紹介PR冊子作成 ②葛飾ﾌﾞﾗﾝﾄﾞ推進事業(ものづくり認定)）／青年部組織の基盤強化

＜江戸川＞
区と連携したｵﾘﾝﾋﾟｯｸ・ﾊﾟﾗﾘﾝﾋﾟｯｸ機運醸成事業／外国人活用調査事業（「外国人活用ﾊﾝﾄﾞﾌﾞｯｸ」作成）／採用支援事業（①就職情報面接会 ②採用支援説明会）

Copyright©2018-2019 Tokyo-cci All Rights Reserved.